

統一的な基準に基づく 財務書類

全体会計 本表・注記 附属明細書

◎ 令和元年度決算 ◎

令和2年3月

兵庫県太子町

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,561,201	固定負債	22,619,507
有形固定資産	50,100,963 ※	地方債等	21,254,822
事業用資産	12,828,987 ※	長期未払金	0
土地	3,208,104	退職手当引当金	1,332,708
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	31,977
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,266,795
建物	18,174,893	1年内償還予定地方債等	1,970,082
建物減価償却累計額	△ 9,154,809	未払金	102,590
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	602,548	前受金	73,833
工作物減価償却累計額	△ 46,345	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	108,979
船舶	0	預り金	918
船舶減価償却累計額	0	その他	10,393
船舶減損損失累計額	0	負債合計	24,886,302
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	57,090,883
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 22,958,164
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	44,597		
インフラ資産	37,179,977 ※		
土地	6,691,240		
土地減損損失累計額	0		
建物	565,627		
建物減価償却累計額	△ 216,490		
建物減損損失累計額	0		
工作物	44,701,984		
工作物減価償却累計額	△ 15,838,931		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,976,746		
その他減価償却累計額	△ 994,322		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	294,121		
物品	329,154		
物品減価償却累計額	△ 237,155		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,166,578		
ソフトウェア	68,960		
その他	2,097,618		
投資その他の資産	2,293,661		
投資及び出資金	542,550		
有価証券	0		
出資金	41,150		
その他	501,400		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	319,412		
長期貸付金	0		
基金	1,470,987		
減債基金	100,359		
その他	1,370,628		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39,288		
流動資産	4,457,820 ※		
現金預金	1,671,223		
未収金	232,273		
短期貸付金	0		
基金	2,529,681		
財政調整基金	2,529,681		
減債基金	0		
棚卸資産	7,278		
その他	22,099		
徴収不能引当金	△ 4,735		
繰延資産	0	純資産合計	34,132,719
資産合計	59,019,021	負債及び純資産合計	59,019,021

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,722,313
業務費用	5,581,320
人件費	1,520,529 ※
職員給与費	1,428,075
賞与等引当金繰入額	5,864
退職手当引当金繰入額	△ 7,580
その他	94,171
物件費等	3,426,774 ※
物件費	1,777,935
維持補修費	35,539
減価償却費	1,611,856
その他	1,443
その他の業務費用	634,017
支払利息	274,400
徴収不能引当金繰入額	1,980
その他	357,637
移転費用	10,140,993
補助金等	1,772,318
社会保障給付	8,332,889
他会計への繰出金	1,860
その他	33,926
経常収益	1,179,254 ※
使用料及び手数料	957,557
その他	221,698
純経常行政コスト	14,543,058 ※
臨時損失	3,187
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,187
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	14,546,246 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,518,685	55,866,778	△ 22,348,093
純行政コスト(△)	△ 14,546,246		△ 14,546,246
財源	15,160,279		15,160,279
税収等	9,289,227		9,289,227
国県等補助金	5,871,052		5,871,052
本年度差額	614,033		614,033
固定資産等の変動(内部変動)		1,635,892	△ 1,635,892
有形固定資産等の増加		2,236,659	△ 2,236,659
有形固定資産等の減少		△ 1,611,584	1,611,584
貸付金・基金等の増加		1,423,491	△ 1,423,491
貸付金・基金等の減少		△ 412,674	412,674
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	△ 411,788	411,788
本年度純資産変動額	614,033	1,224,104	△ 610,071
本年度末純資産残高	34,132,719 ※	57,090,883 ※	△ 22,958,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,136,164 ※
業務費用支出	3,995,171 ※
人件費支出	1,550,926
物件費等支出	1,839,651
支払利息支出	277,267
その他の支出	327,328
移転費用支出	10,140,993
補助金等支出	1,772,318
社会保障給付支出	8,332,889
他会計への繰出支出	1,860
その他の支出	33,926
業務収入	16,192,649 ※
税収等収入	9,249,242
国県等補助金収入	5,805,434
使用料及び手数料収入	955,307
その他の収入	182,665
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,056,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,255,825
公共施設等整備費支出	2,297,582
基金積立金支出	957,631
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	612
その他の支出	0
投資活動収入	489,579 ※
国県等補助金収入	108,036
基金取崩収入	362,523
貸付金元金回収収入	612
資産売却収入	0
その他の収入	18,409
投資活動収支	△ 2,766,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,935,023
地方債償還支出	1,926,668
その他の支出	8,355
財務活動収入	2,316,100
地方債発行収入	2,316,100
その他の収入	0
財務活動収支	381,077
本年度資金収支額	△ 328,684
前年度末資金残高	1,998,989
本年度末資金残高	1,670,305

前年度末歳計外現金残高	918
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	918
本年度末現金預金残高	1,671,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

■全体財務書類にかかる注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・・・・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・・・・・・取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産は除きます)・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ②無形固定資産(リース資産は除きます)・・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内及び総額300万円以下のファイナンスリース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- イ 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃・・・・・・・・該当ありません。
組織・機構の大幅な変更・・・・・・・・該当ありません。
地方財政制度の大幅な改正・・・・該当ありません。
重大な災害等の発生・・・・・・・・該当ありません。
その他重要な後発事象・・・・・・・・該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況・・・・・・・・該当ありません。
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの・・該当ありません。

5. 追加情報

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	： 全部連結	上水道事業会計	： 全部連結
墓園事業特別会計	： 全部連結	下水道事業会計	： 全部連結
国民健康保険特別会計	： 全部連結		
介護保険特別会計	： 全部連結		
後期高齢者医療特別会計	： 全部連結		

・出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

■附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,300,456	1,720,484	0	22,020,940	9,191,952	403,476	12,828,988
土地	3,060,145	147,959	0	3,208,104	0	0	3,208,104
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,911,303	1,254,389	0	18,165,691	9,145,608	383,572	9,020,084
工作物	312,787	289,761	0	602,548	46,345	19,904	556,203
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,222	28,376	0	44,597	0	0	44,597
インフラ資産	53,734,547	517,799	157,153	54,095,194	16,915,217	1,087,534	37,179,977
土地	6,647,060	44,180	0	6,691,240	0	0	6,691,240
建物	565,627	0	0	565,627	216,490	18,560	349,137
工作物	44,319,983	320,638	73,162	44,567,459	15,704,406	993,687	28,863,054
その他	1,972,506	4,241	0	1,976,746	994,322	75,288	982,425
建設仮勘定	229,371	148,740	83,990	294,121	0	0	294,121
物品	278,890	46,848	3,783	321,955	229,957	21,751	91,999
合計	74,313,893	2,285,132	160,936	76,438,089	26,337,126	1,512,761	50,100,963

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	202,565	6,756,661	1,402,855	387,329	26,195	390,835	3,662,548	-	12,828,988
土地	187,795	1,588,435	334,312	387,059	491	110,257	599,755	-	3,208,104
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,769	4,871,676	1,049,283	0	25,704	18,721	3,039,931	-	9,020,084
工作物	-	255,950	19,260	270	-	257,862	22,861	-	556,203
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	40,601	-	-	-	3,996	-	-	44,597
インフラ資産	31,140,330	-	-	6,039,643	4	-	-	-	37,179,977
土地	6,420,637	-	-	270,603	-	-	-	-	6,691,240
建物	166,479	-	-	182,654	4	-	-	-	349,137
工作物	23,972,685	-	-	4,890,369	-	-	-	-	28,863,054
その他	304,098	-	-	678,327	-	-	-	-	982,425
建設仮勘定	276,430	-	-	17,691	-	-	-	-	294,121
物品	22,650	39,591	2,019	14,341	361	1,979,400	11,058	-	91,999
合計	31,365,544	6,796,253	1,404,874	6,441,312	26,560	392,814	3,673,605	-	50,100,963